

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	少人数指導推進事業				事業コード	1685
担当課等	所属名	教育委員会 学務教職員課			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学務教職員課	担当者名	阿部 裕二	電話番号	7328

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 2目 少人数指導推進事業(001-06)	
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成16年度～)	
事務事業の概要	小学校低学年において、きめ細かな指導を行い基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、1学年及び2学年を対象とし、1学級あたりの児童数が概ね30人以上を目処に、対象となる学校に非常勤講師(教員免許有資格者)を配置する。併せて雇用の拡大を図る。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成16年度に開始された県教委が実施する「すこやかサポート推進事業」を補完し、小学校低学年における基本的な生活習慣と基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導をすること。また、雇用拡大の一方策として開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
配置を拡大して、よりきめ細かな指導を推進してほしいとの要望が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
県教委では、すこやかサポートの対象範囲を全学年としたが、市教委では、小学校低学年への配置を優先したい。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 配置基準対象学級数	単位	学級
			B.	単位	
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 配置学級数	単位	学級
			B.	単位	
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 配置学級充足率 (配置学級数/配置基準対象学級数) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
			C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	配置基準対象学級数	学級	17	24	20	20	17	20	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	配置学級数	学級	4	4	12	12	12	12	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	配置学級充足率 (配置学級数/配置基準対象学級数)	%	24	17	60	60	71	60	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	7,518	7,518	22,660	22,697	22,571	14,952	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円			15,142	15,179	15,095	14,952	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	7,518	7,518	7,518	7,518	7,476	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	7,518	7,518	22,660	22,697	22,571	14,952	*****
延べ業務時間数		時間	44	44	44	44	44	44	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	176	176	176	176	176	176	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	7,694	7,694	22,836	22,873	22,747	15,128	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 実際の効果を計る指標として、児童の不応状態の改善、教師の負担感の改善の設定を検討する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
	① 必要性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ○ 妥当 ○ 見直し余地あり	
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)	
	☐ 終了 ☐ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ↓ → ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 時期:年度から ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容	